

脱炭素先行地域の対象：あらお海陽スマートタウン、グリーンランドリゾート、ゆめタウンシティモール、再エネ電気供給施設

主なエネルギー需要家：民間施設(26施設)、公共施設(1施設)

共同提案者：有明エナジー(株)、(株)肥後銀行、(株)有明グリーンエネルギー

### 取組の全体像

基幹産業である石炭産業の停滞等を背景に変革期を迎える中心市街地において、競馬場跡地の再開発により新たな賑わい創出を目指す「あらお海陽スマートタウン」では、「**地域再生エリアマネジメント負担金制度**」(内閣府)を活用し、**脱炭素×まちづくりの新たなスキーム**を構築。地域エネルギー会社の収益も活用し活動費を拡大する等し、**エリアの魅力向上**につながる取組を**官民連携**で推進。また地域エネルギー会社が、**県・地域金融機関等と連携**しながら**事業拡大**していく中で**地域貢献の担い手として取組を進める姿をマニュアル化**し示すとともに、**県域における地域エネルギー会社の在り方**についても検討することを目指す。

### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地域エネルギー会社「有明エナジー」が**肥後銀行と連携したPPA事業**を展開し各施設に太陽光発電設備(約4,750kW)・蓄電池(約3,450kWh)を導入。PPA導入と併せて**CO2排出量算定サービスの無償提供・脱炭素経営コンサル**を実施
- ② コミュニティバッテリー3件(約24,000kWh)を導入し、**エリア一体でのエネマネ**及び域外に流出している既存再エネを最大限地産地消に活用
- ③ 「**地域再生エリアマネジメント負担金制度**」を活用し、あらお海陽スマートタウンにおいて**エリアの魅力向上に資する取組**(電動モビリティ事業や既存照明を補完する再エネ一体型照明等の導入等)を実施
- ④ 遊園地(グリーンランド)にバイオディーゼル発電機(約500kW)を導入し遊園地特有の電力需要のピークカットを実施するとともに県と連携した廃食油の回収を実施
- ⑤ 遊園地で活用する花卉類で営農型太陽光(約20kW)を導入
- ⑥ **県・肥後銀行等と連携**し、有明エナジーが**事業拡大し成長していく姿のマニュアル化**や**県域における地域エネルギー会社の在り方**の検討を実施



あらお海陽スマートタウン



グリーンランド

### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 有明エナジーによる地元工業高等専門学校を対象にした**電力に関する講座・採用活動**を継続的に実施
- ② 各需要家のエネルギーコスト削減分を原資にしたバスの乗り方教室・お試し乗車券の配布、おもやいタクシー(EV)と遊園地入園料のセット割引を行い行動変容と公共交通利用の促進を同時実現

### 3. 取組により期待される主な効果

- ① **脱炭素×まちづくりの取組**を制度として推進するとともに街の魅力向上に資する事業を展開。**中心市街地の賑わい創出、地域活性化**に貢献
- ② 有明エナジーが**専門人材の育成・地元雇用の創出**に貢献するとともに、得られた収益の還元だけでなく、**エネルギー事業を通じた地域課題解決に資する取組を展開**
- ③ **地域エネルギー会社が成長する姿**を検討過程・課題感等含めて**マニュアル化**するとともに**県域における地域エネルギー会社の在り方**を検討する等、地域エネルギー会社に関する**知見・ノウハウを展開**
- ④ 公共交通利用促進の取組により自家用車に頼らない移動を促進し、公共交通の維持と環境負荷軽減を促進

### 4. 主な取組のスケジュール

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
肥後銀行と連携したPPA事業による太陽光発電設備・蓄電池・省エネ設備導入		→				
コミュニティバッテリー導入		→				
エネマネ実施			→			
電動モビリティ事業等のエリアマネジメント活動実施		→				
バイオディーゼル発電機導入			→			
営農型太陽光発電設備導入			→			
有明エナジーの成長モデルのマニュアル作成・地域エネルギー会社の在り方の検討		→				
地元工業高等専門学校における電力知識の講座・採用活動実施		→				
エリマネ団体設立	→					
活動計画・負担金条例制定		→				